

令和3年度日高川町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度日高川町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給水戸数 4, 246戸
- (2) 年間総給水量 1, 201, 439m<sup>3</sup>
- (3) 一日平均給水量 3, 292m<sup>3</sup>

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 事業収益	227, 996千円
第1項 営業収益	136, 364千円
第2項 営業外収益	91, 631千円
第3項 特別利益	1千円

支出

第2款 事業費	357, 693千円
第1項 営業費用	312, 678千円
第2項 営業外費用	44, 014千円
第3項 特別損失	1千円
第4項 予備費	1, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額32,157千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,030千円及び過年度分損益勘定留保資金27,127千円で補てんするものとする。)

収入

第3款 資本的収入 329,238千円

第1項 負担金 84,519千円

第2項 出資金 244,719千円

支出

第4款 資本的支出 361,395千円

第1項 建設改良費 139,873千円

第2項 企業債償還金 220,522千円

第3項 予備費 1,000千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との相互流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 16,409千円

(他会計からの補助金)

第8条 収益的支出を負担することを目的とする一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は51,457千円と定める。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、169千円と定める。

令和3年3月8日 提出  
日高川町長 久留米 啓史

## 令和3年度水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款1 水道事業収益

(単位：千円)

項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 営業収益	136,364	165,284	△ 28,920			
1 給水収益	136,280	165,200	△ 28,920	1 水道料金	136,280	水道料金 136,280
2 その他の営業収益	84	84	0	1 手数料	84	設計・材料・工事等検査手 82 開栓手数料 1 その他手数料 1
2 営業外収益	91,631	63,823	27,808			
1 受取利息及び配当金	1	1	0	1 預金利息	1	預金利息 1
4 加入負担金	441	441	0	1 加入負担金	441	加入負担金 441
6 長期前受金戻入	39,731	40,269	△ 538	1 工事負担金	1,977	工事負担金 1,977
				3 国庫補助金	37,394	国庫補助金 37,394
				4 県補助金	360	県補助金 360
8 雑収益	1	1	0	1 雑収益	1	雑収益 1
10 他会計補助金	51,457	23,111	28,346	10 他会計補助金	51,457	他会計補助金 51,457
3 特別利益	1	1	0			

款 1 水道事業収益

(単位：千円)

項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 過年度損益 修正益	1	1	0	1 過年度損益 修正益	1	過年度損益修正益 1

支 出

款 2 事業費

(単位：千円)

項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 営業費用	312,678	306,287	6,391			
1 原水及び浄水費	46,913	41,955	4,958	4 通信運搬費	2,862	通信運搬費 2,862
				5 委託料	1,595	委託料 1,595
				6 修繕費	10,000	修繕費 10,000
				9 賃借料	156	賃借料 156
				10 動力費	426	動力費 426
				11 薬品費	3,518	薬品費 3,518
				14 手数料	6,036	手数料 6,036
				15 光熱水費	22,320	光熱水費 22,320
2 配水及び給水費	38,898	33,640	5,258	1 給料	4,456	給料 4,456
				2 手当等	2,224	期末勤勉手当 1,318 扶養手当 438 通勤手当 148 管理職手当 300 児童手当 20

款 2 事業費

(単位：千円)

項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				3 賞与引当金繰入額	659	賞与引当金繰入額 659
				6 委託料	601	委託料 601
				8 修繕費	24,500	修繕費 24,500
				10 賃借料	248	賃借料 248
				11 光熱水費	5,340	光熱水費 5,340
				12 材料費	728	材料費 728
				13 手数料	142	手数料 142
4 総係費	23,833	23,245	588	1 給料	3,981	給料 3,981
				2 手当等	1,883	期末勤勉手当 1,110 扶養手当 318 通勤手当 56 時間外勤務手当 159 児童手当 240

款 2 事業費

(単位：千円)

項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				3 賞与引当金繰入額	555	賞与引当金繰入額 555
				4 法定福利費	2,673	職員共済組合負担金 2,651 公務災害補償掛金 22
				5 退職手当負担金	1,266	退職手当負担金 1,266
				6 旅費	70	旅費 70
				8 備消耗品費	400	備消耗品費 400
				9 燃料費	576	燃料費 576
				10 印刷製本費	290	印刷製本費 290
				11 通信運搬費	420	通信運搬費 420
				12 委託料	7,559	委託料 7,559
				15 賃借料	2,182	賃借料 2,182



款 2 事業費

(単位：千円)

項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				16 修繕費	150	修繕費 150
				21 負担金	170	負担金 70 水道協会会費 100
				22 保険料	412	保険料 412
				23 公課費	69	公課費 69
				24 貸倒引当金繰入額	38	貸倒引当金繰入額 38
				25 手数料	1,139	手数料 1,139
5 減価償却費	203,034	207,447	△ 4,413	1 有形固定資産減価償却費	203,034	有形固定資産減価償却費 203,034
2 営業外費用	44,014	47,390	△ 3,376			
1 支払利息及び企業債取扱諸費	38,714	42,090	△ 3,376	1 企業債利息	38,714	企業債利息 38,714

款 2 事業費

(単位：千円)

項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 雑支出	300	300	0	1 その他雑支出	300	その他雑支出 300
3 消費税及び地方消費税	5,000	5,000	0	1 消費税及び地方消費税	5,000	消費税及び地方消費税 5,000
3 特別損失	1	1	0			
6 過年度損益修正損	1	1	0	1 過年度損益修正損	1	過年度損益修正損 1
4 予備費	1,000	1,000	0			
1 予備費	1,000	1,000	0	1 予備費	1,000	予備費 1,000

資本的收入及び支出  
収 入

款 3 資本的收入

(単位：千円)

項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 負担金	75,519	61,800	13,719			
1 負担金	75,519	61,800	13,719	1 負担金	75,519	負担金 75,519
4 他会計出資金	244,719	194,839	49,880			
1 他会計出資金	244,719	194,839	49,880	1 他会計出資金	244,719	他会計出資金 244,719
7 負担金	9,000	9,000	0			
1 負担金	9,000	9,000	0	1 負担金	9,000	工事負担金 9,000

支 出

款 4 資本的支出

(単位：千円)

項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 建設改良費	139,873	114,832	25,041			
1 工事請負費	139,704	113,000	26,704	1 工事請負費	128,620	工事請負費 128,620
				6 委託費	11,084	委託費 11,084
2 資産購入費	169	1,832	△ 1,663	1 量水器	169	量水器 169
2 企業債償還金	220,522	212,308	8,214			
1 企業債償還金	220,522	212,308	8,214	1 建設改良の 為の企業債 償還金	220,522	建設改良の為の企業債償還 220,522
4 予備費	1,000	1,000	0			
1 予備費	1,000	1,000	0	1 予備費	1,000	予備費 1,000

令和3年度日高川町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△130,737,818
減価償却費	203,034,000
固定資産除却費	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	46,000
長期前受金戻入額	△39,731,000
受取利息及び配当金	△1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	38,714,000
未収金の増減額(△は増加)	△2,566,096
貯蔵品の増減額(△は増加)	△154,000
未払金の増減額(△は減少)	△1,235,607
小計	67,368,479
受取利息及び配当金	1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△38,714,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	28,655,479
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△120,455,800
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
国庫補助金等による収入	0
補助金、負担金による収入	76,835,636
一般会計繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,620,164
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入金による収入	0
一時借入金返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△220,521,987
一般会計からの出資による収入	244,719,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,197,013
資金に係る換算差額	0
資金増減額	9,232,328
資金期首残高	284,888,080
資金期末残高	294,120,408

## 給 与 費 明 細 書

(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費				法定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	2		8,437	5,321	13,758	2,651	16,409	
前 年 度	2		7,983	4,309	12,292	2,443	14,735	
比 較			454	1,012	1,466	208	1,674	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	超過勤務 手 当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)
	本 年 度	756		204	300	2,087	1,555	260	159	
	前 年 度	318		56		1,881	1,375	240	439	
	比 較	438		148	300	206	180	20	△ 280	

ア 職員

区 分	職員数	給 与 費				法定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	2		8,437	5,321	13,758	2,651	16,409	
前 年 度	2		7,983	4,309	12,292	2,443	14,735	
比 較			454	1,012	1,466	208	1,674	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	超過勤務 手 当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)
	本 年 度	756		204	300	2,087	1,555	260	159	
	前 年 度	318		56		1,881	1,375	240	439	
	比 較	438		148	300	206	180	20	△ 280	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度								
前 年 度								
比 較								

職員手当の内訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	そ の 他 手 当 (千円)
	本 年 度			
	前 年 度			
	比 較			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	454	昇給に伴う増加分	43 昇給による増	43	
		その他の増減分	411 会計間異動による増	411	
職 員 手 当	1,012	制度改正に伴う増減分	△ 18 期末手当による減	△ 18	
		その他の増減分	1,030	会計間異動による増	1,294
				その他の増減分	△ 264

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般職(企業職)		
令和3年4月1日 現 在	平均給料月額(円)	350,750		
	平均給与月額(円)	394,750		
	平均年齢	48歳2箇月		
令和2年4月1日 現 在	平均給料月額(円)	331,850		
	平均給与月額(円)	345,100		
	平均年齢	44歳4箇月		

イ 初任給

区 分	一般職(企業職)	国 の 制 度	
		一 般 職	
高 校 卒	円 150,600	150,600	
大 学 卒	182,200	182,200	



ウ 級別職員数

区 分	一 般 職 ( 企 業 職 )		
	級	職 員 数 人	構 成 比 %
令和3年4月1日	6		
	5		
	4	1	50
	3	1	50
	2		
	1		
	計	2	100
令和2年4月1日	6		
	5		
	4		
	3	2	100
	2		
	1		
	計	2	100

級別の標準的な職務内容

区 分	級	区 分	級
主事の職務	1	課長の職務、支所長、主幹又はこれに相当する職務	5
主事の職務	2	参事の職務	6
企画員又はこれに相当する職務	3		
副課長、支所の課長、専門員又はこれに相当する職務	4		

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		一 般 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職員数 (A)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B)	2	2	
	号級数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	2	2
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B)÷(A) (%)	100%	100%		
前 年 度	職員数 (A)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B)	2	2	
	号級数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	2	2
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B)÷(A) (%)	100%	100%		

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 額 別 支 給 率			職制上の段階、職務の等級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	支給率計(月分)		
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最 高 限 度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	2%加算
国 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例	3%加算

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	町 全 体	
支給率 (%)	-	
支給対象職員数	-	
国の指定基準に基づく支給率 (%)	-	

ク 特殊勤務手当

区 分		
給与総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (%)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 な る	交通用具使用の場合、2km以上支給 基本額2,500円に1kmごとに700円を加算、その額が17,000円を超えるときはその額と17,000円との差額の2分の1を加算。上限24,800円(45km以上一律)

令和3年度 日高川町水道事業予定貸借対照表  
(令和4年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 建 物	115,995,509		
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 13,466,915</u>	102,528,594	
	ロ 構 築 物	4,189,769,871		
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 738,904,213</u>	3,450,865,658	
	ハ 機 械 及 び 装 置	768,371,880		
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 316,976,022</u>	451,395,858	
	ニ 車 両 運 搬 具	1,422,275		
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 320,000</u>	1,102,275	
	ホ 建 設 仮 勘 定		96,305,751	
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>4,102,198,136</u>	
	固 定 資 産 合 計			4,102,198,136
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		294,120,408	
(2)	未 収 金		23,803,750	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 315,606</u>	23,488,144
(3)	貯 蔵 品		424,225	
	流 動 資 産 合 計		<u>318,032,777</u>	
	資 産 合 計			<u><u>4,420,230,913</u></u>

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債				
イ	建設改良費等の財源に充て るための企業債				2,051,442,680		
	企	業	債	合		2,051,442,680	
	固	定	負	債			2,051,442,680
4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債				
イ	建設改良費等の財源に充て るための企業債				228,723,059		
	企	業	債	合		228,723,059	
(2)	未	払	金			33,983,049	
(3)	引	当	金				
イ	賞与引当金				1,214,000		
	引	当	金	合		1,214,000	
	流	動	負	債			263,920,108
5	繰	延	収	益			
(1)	長	期	前	受	金	1,244,016,999	
(2)	収	益	化	累	計	△ 207,514,128	
	繰	延	収	益	合		1,036,502,871
	負	債	合	計			<u>3,351,865,659</u>

資 本 の 部

6	資	本	金				1,730,071,971
7	剰	余	金				
(1)	利	益	剰	余	金		
	イ	当	年	度	未	処	理
						欠	損
						金	
							<u>661,706,717</u>
	利	益	剰	余	金	合	計
	剰	余	金	合	計		<u>△ 661,706,717</u>
	資	本	合	計			<u>1,068,365,254</u>
	負	債	資	本	合	計	<u>4,420,230,913</u>

注 記

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法

定額法による。（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	9～20年
車両運搬具	4年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、和歌山県市町村職員共済組合に加入しており、水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での「退職手当給付金に関する覚書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当およびそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。



- 4 消費税及び地方消費税の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. キャッシュ・フロー計算書等関連

- 1 重要な非資金取引  
該当事項なし

## III. 貸借対照表等関連

- 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務  
該当事項なし
- 2 企業債の償還に係る他会計の負担  
貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,025,721,000円である。
- 3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項  
該当事項なし
- 4 引当金の取崩し
  - (1) 賞与引当金の取崩し  
該当事項なし
  - (2) 貸倒引当金の取崩し  
該当事項なし

## IV. リース契約により使用する固定資産

- 1 リース会計に係る特例措置  
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

V. 重要な後発事象  
該当事項なし

VI. その他の注記  
該当事項なし